

社会資本総合整備計画

事後評価書

平成29年 9月13日

計画の名称	埼玉県住宅・建築物安全ストック形成事業等整備計画（防災・安全交付金）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）	交付対象	埼玉県、川越市、熊谷市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、長瀬町、小鹿野町、上里町、寄居町、宮代町、杉戸町

計画の目標  
『住宅・建築物の耐震化により、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）  
・埼玉県内における耐震性が確保された住宅の割合  
・埼玉県内における耐震性が確保された特定建築物の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H20)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	
○住宅の耐震化率 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	83%	—	90%	
○特定建築物の耐震化率 事業実施状況をもとに算出する。 (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (全特定建築物数) (%)	79%	—	90%	

拠点施設・重点地区  
特になし

全体事業費	合計 (A+B+C)	7,240百万円	A	7,040百万円	B	0百万円	C	200百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.8%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施体制
策定主体にて評価を実施し、その結果を都市整備部公共事業評価検討会議に報告し参考意見を聴取した。	平成29年9月 公表の方法 埼玉県都市整備部建築安全課のホームページ掲載

1. 交付対象事業の実施状況

交付対象事業

A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	事業進捗	備考
											H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	住宅	一般	埼玉県ほか53市町	直接/間接	埼玉県ほか53市町	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	・耐震診断及び改修等 ・アスベスト含有調査及び除去等工事	埼玉県ほか53市町						5,914	△	
小計（住宅・建築物安全ストック形成事業）											5,914							
合計											5,914							

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	事業進捗	備考
										H24	H25	H26	H27	H28			
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	事業進捗	備考
										H24	H25	H26	H27	H28			
1-C1-1	住宅	一般	埼玉県 ほか17 市町	直接/ 間接	埼玉県 ほか17 市町	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震診断 及び改修等	埼玉県ほか17市町						72	△	
1-C1-2	住宅	一般	越谷市 ほか2市 町	直接	越谷市 ほか2市 町	—	天井耐震改修等事業	天井の安全確保	越谷市、朝霞 市、寄居町						31	○	
合計											103						

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	住宅・建築物の耐震改修費に対して補助を行い、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。	
1-C1-2	住宅・建築物安全ストック形成事業(1-A1-1)と一体的に天井の耐震化を進める。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	事業進捗	備考
										H24	H25	H26	H27	H28			
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発言状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発言状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化を促進したことにより、住宅の耐震化率が増加した。</li> <li>特定建築物の耐震化を促進したことにより、特定建築物の耐震化率が増加した。</li> </ul>					
II 定量的指標の達成状況	指標① 埼玉県内における 耐震性が確保され た住宅の割合	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因	住宅・土地統計調査から実績値を推計したが、目標値に達しなかった。 要因としては、耐震改修工事をするには住宅所有者の費用負担が大きいが考えられる。	
		最終実績値	88%			
	指標② 埼玉県内における 耐震性が確保され た特定建築物の割合	最終目標値	90%	目標値と実績値 に差が出た要因		目標値を達成した。
		最終実績値	93%			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値				

## 3. 特記事項 (今後の方針)

耐震性が確保された住宅及び特定建築物のそれぞれの割合を平成32年度までに95%と目標値を引き上げ、次期計画である「第2期埼玉県住宅・建築物安全ストック形成事業等整備計画(防災・安全交付金)」において、引き続き耐震化を促進し、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。



